

R7年度 各部署の成果

部署：人口減少危機対策本部事務局

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	人口減少危機対策課	R7.11.23	日本創生に向けた人口戦略フォーラムinやまなしを開催	関東10都県の知事に加え、経済・産業界の代表者、若者・女性の参画を得て、人口減少という喫緊の課題を克服するための方策について議論した。当日は、約700名が参加し、実施後アンケートでは参加者の約9割以上が「満足」と回答するなど、極めて高い評価を得た。
2	人口減少危機対策課	R7.9.17	山梨県人口ビジョン2.0～やまなし未来幸甲斐図の策定	本県の人口の現状と、人口減少がもたらす影響についての共通認識を県民と共有するとともに、目指すべき将来の方向性を明らかにし、県民総ぐるみで取り組むための指針となる人口ビジョンを策定した。
3	人口減少危機対策課	R7.8.6	市町村における少子化要因見える化分析結果公表	少子化要因が市町村ごとに異なる実態を踏まえ、客観的データに基づいて、人口学の専門家と共同して要因を「見える化」し、市町村の地域特性に応じた施策の立案を促すための分析を実施。分析結果を県内全市町村へ丁寧に説明し、人口減少対策におけるEBPMの浸透を図った。
4	人口減少危機対策課	R8.1.28	やまなし共育未来宣言	91の県内企業及び団体のトップと男性育児休業取得率100%かつ2週間以上達成を目指すことを宣言した。また、外部講師を招き、経営課題としての男性育児休業についてのセミナーを実施した。
5	人口減少危機対策課	R7.8～12	Z世代主体による人口減少問題啓発動画の制作・発信	将来を担うZ世代の若者に人口減少問題を自分事として捉えてもらい、意識や行動の変容につなげるため、若者自身が人口減少問題とその解決策を考え、企画・出演する啓発動画を制作。制作した動画は県公式SNS等により広く発信した。
6	人口減少危機対策課	R7.5～R8.3	ライフプラン作成の啓発	若者が自信の将来を主体的に考え、早期にライフプランを描けるよう支援するため、県内の高校生・大学生等を対象に、ライフプラン作成に関する出前講座を実施。令和7年度は約1,700名が受講した。
7	人口減少危機対策課	R8.2.4	「やまなし人口減少危機突破共同宣言」マニフェスト賛同企業・団体が145件を突破	企業等における人口減少危機対策として必要なことやできることを可視化し、具体的なアクションにつなげていくためのツールである「やまなし人口減少危機突破共同宣言」マニフェストの賛同企業・団体が145件となった。
8	人口減少危機対策課	R7.12.22	株式会社IBJとの協定締結	株式会社IBJと連携協定を締結し、民間の知見をアンコンシャスバイアスの解消やライフデザインの支援などに活かすことで、地域における定住促進と人口減少対策につなげていくこととした。

R7年度 各部署の成果

部署：高度政策推進局

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	高度政策企画 イニシアチブ	R7.4~	政策の企画立案、高度化を推進。先進的な制度も創設へ。	各部署が取り組む政策（県境地域の空き家活用、独居老人対策、峡東・峡南地域における物流インフラ構築など）の高度化をサポート。とりわけ、保険適用外の不妊治療への支援を必要とする県民の声やニーズを自ら収集・分析し、総合県民支援局と連携しながら、全国でも先進的な県独自の助成制度を創設（R7.12.15）。
2	高度政策企画 イニシアチブ	R8.3.30	新たな技術系人材育成機関の検討	有識者会議の報告を踏まえ、教育効果を最大化する観点から、制度の仕組みや教育内容の検討を進め、高専以上の教育効果を持つ全国初の7年一貫教育システムの構築に道筋。
3	政策調整グループ	R7.9.11	大規模災害時における外国人観光客の超広域避難に関する研究報告書を発表	「大規模災害時における外国人観光客の超広域避難に関する研究」の最終とりまとめを中央日本四県サミットにて報告（公表）。国や他県を巻き込み、これまで議論がなされてこなかった分野における新たなスキーム構築を提言。
4	政策調整グループ	R7.12.8	地方創生・日本創造に関する国への提言を報告	地方創生・日本創造本部 副本部長兼幹事長である知事より、「地方創生・日本創造に関する提言」のポイント等を記者会見で報告。「スマートシュリンク」「ナショナルスタンダード」の視点等から、国に必要な制度設計を提起。
5	地域ブランド グループ	R7.8.22~8.24	大阪・関西万博に山梨県ブースを出展	「ハイクオリティやまなしフェス in 万博」を出展し、3日間で7万人が来場。五感で楽しめる体験コンテンツを通じ、本県の自然・文化・食の魅力や先進施策を国内外へ効果的に発信。
6	地域ブランド グループ	R7.4~	県内各地域における高付加価値化の取り組みを推進	「南山梨エリア」及び「東部エリア」の高付加価値化を推進。
7	広聴広報グループ	R7.5~	広報紙「ふれあいマンスリー」を新たに発行	これまで年4回発行していた広報誌「ふれあい」に加え、広報紙「ふれあいマンスリー」を新たに年8回発行。よりタイムリーな県政情報を県民に発信。
8	広聴広報グループ	R8.1~	ポッドキャスト番組「山梨県知事と〇〇界限」を新たに配信開始	知事がパーソナリティを務め、様々な分野の専門家と対談するポッドキャスト番組を新たに開始。若年層を主なターゲットに情報発信を強化。

9	地域ブランドグループ	R7.4~	民間との連携による県産果実スイーツの高付加価値化推進	シュゼット・ホールディングスとの協業による県産果実を使用した高級スイーツの開発・販売を実現。高品質な県産果実の魅力とブランド価値の向上に貢献。
10	高度政策企画イニシアチブ	R8.1.26	生成AIを活用した職員の新たなアシスタント「県政情報ナビシステム」運用開始	県の理念や施策の背景を正しく理解し、進むべき方向性の共通認識・理解を図る、生成AIを活用した職員の新たなアシスタント「県政情報ナビシステム」を運用を開始し、県庁組織全体の高度化を推進。
11	広聴広報グループ	R8.1~	県公式ホームページに、生成AIを活用した新たな検索機能を導入	新たな生成AI検索の導入により、県民が知りたい情報をスムーズに取得できる環境の整備を図るとともに、職員の間い合わせ対応の負担を軽減。

R7年度 各部署の成果

部署：総合県民支援局

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	働く人・働き方支援課	R7.8～	最低賃金の引き上げ・賃金水準の引き上げに向けた取組	<p>物価高騰に苦しむ県民の生活を守り、本県の将来を担う人材の定着・確保に向けて、最低賃金の引き上げを含む賃金水準の引き上げに向けた取組を県が先頭に立て実施。</p> <p>R7.8 知事から山梨労働局長に対して最低賃金の地域間格差是正を要請 R7.9 労働局長との面談（R7最賃決定過程） R7.9～ 企業への支援策の強化 R7.11～ データに基づく最低賃金議論の土壌となる県内企業実態調査の実施 R7.11,12 最低賃金決定方法改善について国へ要望 R8.1 知事と経済団体代表者との対談 R8.1 政労使会議に知事が出席し、最低賃金を含む賃上げに向けた意見交換</p>
2	働く人・働き方支援課	R7.4～	ケアラー支援	<p>R6年度に実施したケアラー実態調査の結果を踏まえ、5月に、「気づく」「つなぐ」「支える」の3つの視点に整理したケアラー支援パッケージを策定するとともに、新規施策を数多く含む支援策を総合的に実施。ケアラー支援が大きく進展。</p> <p>R7.4 ケアラー支援ポータルサイトオープン R7.7～ 長期欠席児童生徒家庭を支えるための家庭環境実態調査実施・結果公表 R7.9 ポッドキャスト番組配信開始 R7.10～ ケアラーサポーター養成講座開催及びサポーター認定 R7.10～ 仕事と介護の両立を支援 ・経営者・管理職向けセミナー、人事・労務担当者勉強会開催 ・仕事と介護両立支援ハンドブック作成 R7.11 ワークサポートケアマネジャー養成支援（補助制度創設） また、国に対してもケアラー支援を政策の柱に位置付けるよう要望を行い、骨太の方針2025への反映が実現した。</p>
3	こども福祉課	R7.6.27～	長期休暇期間中の緊急食料支援の実施	<p>学校給食がない夏休み期間の緊急対策として、生活に困窮する世帯の小・中・高校生約1,600人に、学校給食の代わりとなる1か月分の食料を届ける支援を行った。更に冬休み期間には、夏休みに支援を受けた約1,600人へ引き続きプッシュ型の支援を実施するとともに、民間団体を通じてその他の世帯の小・中・高校生約4,000人にも食料支援を行った。</p>

4	こども福祉課	R7. 7. 1～	こども食堂に対する支援体制の強化	こども食堂の立ち上げや運営に関する相談に対応するとともに、こども食堂と支援品のマッチングを担うコーディネーターを新たに配置し、支援体制の一層の強化を図った。また、こども食堂へ県産食材を提供するため寄附を募り、企業・団体から約600万円、クラウドファンディング型ふるさと納税により約100万円の寄附金を確保した。
5	県民生活支援課	R7. 4. 1～	孤独・孤立対策の推進	孤独・孤立を抱える当事者の実情に応じたきめ細かな支援を実現するため、官民一体となった取り組みを推進。 <ul style="list-style-type: none"> ・孤独・孤立対策実態調査の公表 ・庁内連携会議の設置 ・官民連携プラットフォームの設置 ・市町村地域協議会の設置促進 ・支援策の充実・強化、体系化 等
6	子育て・次世代サポート課	R7. 12～	不妊治療支援制度の拡充	誰もが安心して妊娠・出産に臨める山梨を実現するため、保険適用外となる不妊治療費に対する助成制度を拡充するとともに、治療と仕事を両立できる職場環境づくりに取り組む企業を支援する制度を創設した。
7	こども福祉課	R7. 12. 19～	物価高対応子育て応援手当への上乗せ支給	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、子ども一人当たり2万円を支給する国の「物価高対応子育て応援手当」について、支給事務を担う市町村と連携しつつ、県独自に子ども一人当たり2万円を上乗せした。
8	男女共同参画・多様性推進課	R8. 3 (予定)	パートナーシップ宣誓制度における東京都との連携	東京都とパートナーシップ宣誓制度に関する連携協定を結ぶことで、宣誓者の転居に伴う手続きの簡素化や自治体の垣根を超えたサービスの拡大に取り組んだ。その結果、宣誓者の利便性を高めるとともに、山梨県における性の多様性への取り組みを広く周知することができた。
9	働く人・働き方支援課	R8. 3	新たな就職支援サイトのリリース	学生（求職者）と県内企業の双方からアプローチできるAI分析や「いいね」機能など、マッチングサポートシステムを搭載した新たな就職支援サイトを構築し、令和8年3月1日にオープン。県内企業の人材確保と学生をはじめとする求職者の県内就職支援の基盤が完成。
10	まなび支援課	R7. 4. 1	県立大学に助産学専攻科を開設	助産師国家試験受験資格が得られる専攻科を開設（定員7名）。令和7年度入試では11名が受験し、7名が入学。令和8年度入試においては、28名が受験し、7名が入学予定であり、ニーズの高さを窺わせた。

R7年度 各部署の成果

部署：新価値・地域創造推進局

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	国際戦略・自然首都圏推進課	R7.4~	インドとの経済的実益を産み出す交流の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・R7.8月7日 山梨県インド友好交流協会設立 ・R8.2月16日 日印友好交流促進知事ネットワーク設立 ・R8.2月26日 インド・ウツタル・プラデーシュ州 ヨギ州首相来県
2	国際戦略・自然首都圏推進課	R7.4~	カリフォルニア州との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・R7.10月7~8日 富士カリフォルニアリーダーズサミット開催 ・R7.11月21~26日 アートアンバサダーをカリフォルニア州へ派遣 ・R8.3月17日 サンタバーバラ郡とのMOU締結
3	山梨・富士山未来課	R8.3	富士トラムネットワーク構想・富士トラム基本計画（中間とりまとめ）の策定	富士山及び県内各地への富士トラム導入により実現すべき将来の県のあり方を富士トラムネットワーク構想としてまとめた。そのうち富士山の麓から富士スバルライン五合目までの導入については、調査・研究・海外視察を踏まえ、運行ルートや必要な施設、採算性等に関する基本計画案の中間とりまとめを実施
4	国際戦略・自然首都圏推進課	R7.4~	水素社会の実現に向けた取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水素コンソーシアム 水素技術の実装及び水素事業の展開に通じた人材の育成拠点等となるコンソーシアムについて、令和8年4月の創設に向けた基盤を構築 ・国際水素サミット 令和8年10月の開催に向け、実行フェーズに向けた基盤を構築
5	リニア・次世代交通推進課	R7.6.3	空飛ぶクルマの社会受容性向上に関する連携協定締結	先進技術である無操縦者航空機の本県での社会実装の実現を目指し、社会受容性向上を推進するべく、日本航空、MS&ADインターリスク総研・山梨大学、九州大学との5者連携協定を締結
6	DX課	R7.11.20~	業務効率化や生産性向上に向けた中小企業等のDXを加速	DXとの接点を見出せない中小企業等に積極的にアプローチし、専門家によるプッシュ型の支援を実施することで、DX導入を後押しし、業務効率化や生産性向上を通じた中小企業等の質上げを推進 【中小企業等DX加速化支援事業】
7	リニア・次世代交通推進課	R7.9.29~ R8.1.18	電動キックボード等によるモビリティハブの形成に向けた実証を推進	電動キックボード等によるシェアリングサービスを通じて、公共交通や地域拠点を結ぶ「モビリティハブ」の形成に向けた実証実験を実施 約3ヶ月の実証期間中、延べ1,700回、400名の利用実績
8	新事業チャレンジ推進課	R7.4.1	(一社)やまなしソーシャルイノベーションセンターの設立	多様化・複雑化する地域課題について、民間事業者との連携・共創により解決を図るため、R7.4.1に山梨中央銀行とともに同法人を設立

9	地域エネルギー推進課	R7.4～	やまなしGX推進コンソーシアムの設立	県、地域金融機関、商工団体、設備工事事業者が連携し、中小企業のGXを推進するための伴走支援体制を構築
10	DX課	R7.4.1～	県内のDX課題を県内のDX人材が解決する「地域内発型DX」が第2フェーズへ進展	県内中小企業のデジタルに関する困りごとを、地域で育成した大学生DXリーダーが解決する全国初のDX支援システム「デジサポ！やまなし」が本格稼働 研修により中高生を指導するデジタルクリエイティブスキルと中小企業を支援するデジタル課題解決スキルを身に付けた大学生DXリーダーを新たに49人育成し、100件を超える企業支援を実施 【DX人材育成エコシステム創出事業】
10	統計調査課	R7.5～	国勢調査の実施	第22回国勢調査（1920年開始から105年目）を円滑に実施するため、国勢調査山梨県実施本部を設置し、広報、関係機関への協力要請、市町村への指導・審査を計画的かつ適切に実施

R7年度 各部署の成果

部署：総務部

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	市町村振興課・財政企画室	R7.4～	山梨型地域連携と小規模自治体支援① (業務の共同処理システム)	<p>○南部地域(峡南)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に設置した「人口減少下における峡南地域の行政の在り方検討WG」について、業務ごとに更なる検討を進めるために分科会を設置 <ul style="list-style-type: none"> ①ハラスメント外部相談窓口の共同設置に係る分科会(3回開催) <ul style="list-style-type: none"> ⇒峡南地域の3自治体でハラスメント外部相談窓口の共同設置(R8～) ②家屋評価業務の共同処理に係る検討会(4回開催) <ul style="list-style-type: none"> ⇒峡南地域の5自治体で令和8年度に統一マニュアルの作成や共同処理体制の検討を行い、令和9年度以降に共同処理の開始を目指すことを合意 <p>○東部地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に設置した「人口減少下における市町村行政の在り方勉強会」で議論した事務・事業の1つである「共同採用試験」について担当者会議を新たに設置(2回開催) <ul style="list-style-type: none"> ⇒県内初となる東部地域3市3村合同での共同採用試験を実施(R8～)
2	市町村振興課・人事課(福祉保健部・県土整備部)	R7.4～	山梨型地域連携と小規模自治体支援② (市町村の職員不足対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・峡南、富士・東部地域県民センターに、市町村支援の職員を配置(R8～) ・富士・東部保健福祉事務所に、小規模町村支援の保健師を配置(R8～、2名、人事課・福祉保健部と連携) ・(再掲)県内初となる東部地域3市3村合同の共同採用試験を実施(R8～) ・市町村職員合同就職・業務説明会開催(8/1、12/24延べ40市町村参加) ・県を退職する土木・建築技術職員と市町村とのマッチング(県土整備部と連携)
3	市町村振興課	R7.4～	山梨型地域連携と小規模自治体支援③(地方行財政運営)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に実情に精通する市町村長と地方行財政に関する課題を共有し、より実効性のある県施策の立案・推進につなげるため、知事及び県幹部と市町村長の意見交換会を開催(4回) ・小規模自治体(小菅村、丹波山村)の実情を直接把握するため、知事と役場職員、地域のキーパーソン、住民との意見交換会を開催

4	人事課	R7.4~	職員のモチベーション向上・ チャレンジへの支援① (柔軟な定員管理等)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな行政需要や育休等の増加に対応し、採用を強化 定員管理も柔軟に対応 ・過去定数を所与としない柔軟な定員管理をスタート(採用数の増) <p>R8年度新規採用職員数 210名【R7:155名】 (内訳) 行政事務職 100名【R7: 87名】 技術職 110名【R7: 68名】</p> <p>※人数はR8.1.31現在。辞退等の状況により変動があり得る。</p>
5	働きやすい職場づくり支援室・庁舎管理室	R7.4~	職員のモチベーション向上・ チャレンジへの支援② (オフィス改革、質の高い行政サービスの提供)	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史ある建物である県庁別館(やまなし観光推進機構・近代人物館の跡地)にて革新的なオフィス改革に着手 ①フリースペースの設置、運用開始 <ul style="list-style-type: none"> ・職員がリラックスした雰囲気の中で自由な議論を推進 ②フリーアドレスのパイロットオフィスを設置、運用開始 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の多様な働き方推進、職員同士のコミュニケーション促進、省スペース化を実現(庁内各課・担当が新たな働き方を体験) ③ワーキングスペースを設置(R8.3末) <ul style="list-style-type: none"> ・モダンで快適な環境で自由に打ち合わせや仕事が可能 ・県民からの電話での問い合わせに対する対応の質と効率を向上させるため、全庁に通話録音装置を導入 ・県民の問い合わせに対して直感的で分かりやすい説明を提供できるよう、県ホームページシステムに生成AIを導入
6	行政法務課	R7.4~	「おしごとすっきり大作戦」の 推進(業務プロセス改革)	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい職場環境の整備、業務の効率化・標準化、生産性の向上、県民サービスの質の向上を目的とした全庁的な取組を推進 ・年間約15万時間の業務削減が見込まれ、その削減によって創出された職員のマンパワーについては、県民サービスの更なる充実と政策形成の強化へ再投資
7	市町村振興課	R8.3~	地域おこし協力隊支援体制の強化(ネットワーク設立)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で活動する地域おこし協力隊、ならびに実施主体である市町村や隊員の受入・支援団体を包括的に支援することを目的に、「やまなし地域おこし協力隊ネットワーク」を設立 ⇒3/3(火)に設立フォーラムを開催予定 (市町村、支援機関、現役隊員等約100名が参加見込)
8	市町村振興課	R7.12~	地域物流協議会の発足	<p>人口減少下における地域物流ネットワークを維持、確保するため、東部地域と峡南地域において、県と関係市町村、物流事業者等による地域物流協議会が発足</p> <p>⇒12/17 関係者を集めたキックオフミーティングを開催</p>

9	財政課・資産高度利用推進課	R7.4～	自主財源の確保 (基金運用の効率化、企業版ふるさと納税の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・基金運用の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・R7年度から、全庁基金の資金を一括して運用する制度を本格導入 ・4.5億円/年の財源を新たに確保 ・企業版ふるさと納税の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・2月3日時点で25件、約1億5千万円の寄附見込み（金額は過去最高） ・本県に縁のある企業への企業訪問など約150社にアプローチして制度周知と寄附の働きかけを実施 ・情報発信に係るノウハウを持つ外部業者に寄附企業の新規開拓やコンサルティング及びPRコンテンツの制作・発信を委託することにより、企業版ふるさと納税の促進強化
10	人事課	R7.7～	職員のモチベーション向上・ チャレンジへの支援③ (柔軟な働き方の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・フレックスタイム制、週休3日制の運用開始 R7.7～R8.1までの間に433件の利用申請があった（利用者の実人数は76名） ※教育委員会等の知事以外の任命権者に属する職員分も含む
11	職員研修所	R7.8～	将来の県政を担う職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化・多様化する地域課題に対して、リーダーシップを持って課題解決に前向きに挑戦し続ける組織の中核となる人材を養成するため、高度人材養成研修を実施し、受講者アンケートにおいて9割が有益度が高いとの高評価
12	人事課	R7.10.28 R7.11.17	行政委員の報酬等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・約15年ぶりに特別職報酬等審議会を開催 ⇒①議員報酬及び知事・副知事の給料は現行水準を据え置くことが適当との答申、②代表監査委員の給料や行政委員報酬の見直し、審議会の定期開催や附属機関委員へのタイムチャージ制導入に関する意見 ・答申等を踏まえて給料・報酬を見直し

13	税務課	R7.4～	県税の納税等の電子化推進	<p>(1) 県税のキャッシュレス納付の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPに地方税お支払サイトを利用したスマートフォンアプリ決済の操作説明に関する動画を掲載するとともに、納付パターンに分けた案内となるようHP内容を整理 ・自動車税種別割の納期内納税のWeb広告においてもスマートフォンアプリ決済での納付を周知 <p>※キャッシュレス納付の利用割合：R6.12月末時点 17.4%→R7.12月末時点 20.3%</p> <p>(2) 電子納税（eLTAX）の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関、税務署、市町村等と連携した「納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト」において、電子納税未実施の事業所を直接訪問し、eLTAX等の利用開始手続の支援を実施 ・関係団体等を訪問し、eLTAX利用による電子納税の協力要請を実施 ・金融機関窓口において事業者向けeLTAX等の導入に係る個別相談会を実施 <p>※eLTAXによる電子納税率：R6.12時点 39.55%→R7.12時点 49.21%</p> <p>(3) 納税証明書の電子申請手続きの利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなしくらしねっとを利用した納税証明書の交付については、郵送料等の関係から窓口交付としていたが、郵送交付を可能とし、申請者の利便性の向上を図った。 <p>※やまなしくらしねっとを利用した納税証明書の郵送交付 R8.1～</p>
14	税務課	R7.4～	個人県民税の徴収対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税滞納整理推進機構を通じ、市町村の徴収対策を支援 ・甲府市へ県税職員2名を1年間派遣し、滞納整理技術の向上や困難案件の整理を支援 ・市町村からの要望に応じて随時職員を派遣するとともに、今年度からは特に支援が必要な市町村へ定期的に職員を派遣し、助言や困難案件整理を実施 ・市町村派遣職員を県税事務所で受け入れ、OJTにより育成しながら、地方税法に基づく個人県民税の直接徴収・徴収嘱託を実施 <p>※ 個人県民税（均等割・所得割）徴収率 R6年12月末：60.4% → R7年12月末：62.9%</p>

15	職員厚生課	R7.4~	ストレスチェックの実施時期の前倒し継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェックについて、新規の養護措置者の7割が10月までに措置が開始される現状に鑑み、実施時期をR6年度の8月から7月に前倒して実施 ・前倒し実施により、①受検者本人の早期のストレス状態把握、②高ストレス者の衛生管理医による面接や職場環境改善セミナー等の早期実施につなげた。 ・受験率は微増（R7_92%、R6_91.5%） ・高ストレス者：受検者の8.2%（301人）（R6より0.5%増） 受検後の衛生管理医による面接実施（R7_23日目 R6_33日目） 実施人数（R7_23人/301人、R6_21人/262人） ・職場環境改善セミナーは前年度より早期に実施（R7_10月 R6_11月） ・10月までの養護措置者（メンタル）の状況（R7_61人 R6_72人）
----	-------	-------	---------------------	---

R7年度 各部署の成果

部署：防災局

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	火山防災対策室	R7.8.26 9.13 10.4 12.7 R8.1.16	富士山火山対策における避難の質の向上	<p>【降灰対策】 富士山噴火時に、住民が、大規模降灰から命を守る適切な避難行動をとれるようになるための基準づくりに係る研究の実施。 ・国の補助事業により、建物の降灰に対する耐力検証調査、宝永噴火で埋もれた家屋の被害状況調査を実施し、科学的な評価に基づく避難判断基準を検討</p> <p>【県民向け啓発活動】 ・火山防災の日に合わせて吉田の祭りに出展（普及啓発グッズの作成、配付） 来訪者：約1,000人 ・県内報道機関主催の防災・減災フェスに出展（普及啓発グッズの作成、配付） 来訪者：約500人 ・県民の日（富士吉田会場）での火山降灰歩行体験実施 来訪者：約100人</p> <p>全国メディアで発信された取り組みも多く、パブリシティ効果を得た。</p>
2	防災危機管理課	R7.12.12	指定避難所における避難生活環境向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震での避難所における課題を踏まえ、避難所の設備、備蓄、運営体制等の実態を把握するため、市町村の避難所環境調査を実施。 ・R7.12、市町村による避難所環境整備の参考とするため、避難所環境調査結果を公表。 ・阪神淡路大震災から解決していない避難所トイレ問題について、オール山梨で総合的な対策を進めるため、関連予算を2月補正予算に計上。 (簡易トイレの備蓄数増加、避難所トイレに特化したマニュアル作成・設置運営訓練の実施)

3	消防保安課	R7.11以降	林野火災対策の実施	<p>【予防意識の啓発・広報の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R8.1.1から、県内10消防本部が、乾燥・強風時に火の使用を制限できる「林野火災注意報・警報」の運用開始。 ・抑止効果を高めるため、全27市町村、JR等関係機関と連携し、林野火災を発生させた場合の法律に基づく罰則適用を明示したポスターを掲示。 (登山口、登山道、登山口最寄駅など) <p>※広報車、SNS、ラジオ出演など広報の機会を増やして注意を呼びかけ。</p> <p>【林野火災発生時の対応支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林野火災が多発する山林に近い住宅地で、住民が適切な避難行動をとれるよう、市町村と安全な避難の経路や方法、避難先の確認・点検を実施。 ・山林での消火活動の効率化と負担軽減に向けて、県内消防本部や民間企業等と連携し、急傾斜地で消火機材を運搬する複数の方法について実証実験を行い、その結果を今後の活動に生かすために共有。
4	火山防災対策室	R7.12.2 12.3	富士山の火山防災・減災DXの推進（観測・避難に資する通信環境の改善）	<ul style="list-style-type: none"> ・広域監視と即時情報伝達を可能とするため、国の実証事業により、仮設通信網しかない富士山麓に、平時・有事に臨時的に設置できる可動式エリア通信網を、ローカル5G・衛星通信・太陽光（電源）を組み合わせる構築。 実証事業参加者：延べ約160人 <p>電源がない山岳地帯で高品質大容量の無線通信の確保を目指す本実証事業は、全国メディアでも取り上げられるパブリシティ効果を得た。</p>

R7年度 各部署の成果

部署：福祉保健部

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	医務課 健康長寿推進課	R8.1～	アドバンスト・エッセンシャル ワーカー育成に向けた検討	医療・介護職員が高度な専門性を持ち、テクノロジーやデータを現場に実装して生産性向上とサービスの質の向上を牽引する「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」育成に向け、同概念の提唱者である法政大学経営大学院・山田久教授を会議に招き検討を開始した。
2	健康長寿推進課	R8.1～	移動式地域食堂を活用した高齢 者の見守り	富士川町と昭和町において、キッチンカーを地域に派遣し、交流の場を創出するとともに、一人暮らし高齢者の孤独・孤立の解消や、保健師等による健康相談を通じた見守りを行うモデル事業を開始した。
3	健康増進課 福祉保健総務課	R7.8.6～9.30	熱中症予防対策の強化	熱中症による健康被害を防止するため、「熱中症予防対策強化期間」を設定し、県民への注意喚起や予防啓発を強化するとともに、公民館や集会所を「涼み処」として自主的に開放する自治会に対し、協力金の交付等の支援を行い、身近で涼むことのできる環境を提供した。 これらの取り組みにより、熱中症予防に寄与しただけでなく、地域住民の交流が促進され、孤立の軽減にもつながった。
4	健康長寿推進課	R7.4～	認知機能低下予防のための補聴 器購入支援	難聴による認知機能の低下を予防するため、市町村が行う補聴器の購入支援に対する助成等を開始した。 令和6年度末時点で県内で購入支援を実施する市町村は6市町村であったが、令和8年1月末時点で25市町村で実施している。
5	健康増進課	R7.4.1～ R8.3.31	NPO法人難病の子ども支援全 国ネットワークと連携した「あ おぞら共和国」への支援	県内外の難病の子ども達の療養生活の質を向上させるため、「あおぞら共和国」の活動を支援するための協定を締結し、今年度から補助を開始し、イベント開催や施設修繕や備品購入を支援した。 支援を通じて、自然豊かな白州の地で難病の子ども達の居場所や同世代の仲間との交流機会の確保し、長期療養生活を余儀なくされている難病の子ども達を積極的に施設の周知に取り組んだところ、県内宿泊利用者が対前年比で3倍に増加した。
6	健康増進課	R7.4.1～ R8.3.31	フッ化物洗口の普及促進	子どものう蝕予防の推進を目的として、昭和町をモデル地区とし、小学4年生の希望者を対象に「フッ化物洗口普及促進事業」を開始し、令和8年2月現在で99名の児童が参加している。家庭単位でフッ化物洗口を実施したことにより、児童本人だけでなく保護者の口腔保健への関心が高まり、家庭内でのう蝕抑制につながっている。今後は、令和10年度までの4年間継続するとともに、他市町村への横展開を進めることで、県内全体の口腔保健の更なる向上につなげていく。

7	感染症対策センター	R7.5.8	新型インフルエンザ等対策行動計画の改定	平時から新型インフルエンザ等の発生に備えた取組を強化するとともに、次の感染症危機が生じた際には、感染症対策に携わるすべての関係者と連携・協力し、円滑な初動対応を行えるよう、新型コロナ対応で得た経験を踏まえて県行動計画を全面的に改定した。
8	感染症対策センター	R8.2.7	地方病（日本住血吸虫症）流行終息宣言30周年記念事業の実施	令和8年2月19日に流行終息宣言から30年を迎えることを記念して、地方病対策の歴史と教訓を振り返るシンポジウム等を開催した。100名を超える方に参加いただき、先人の努力を後世に継承するとともに感染症対策への理解と意識の向上に寄与した。
9	健康増進課	R8.3	災害拠点精神科病院の指定	災害拠点精神科病院は、大規模災害時に被災地内の精神科患者を受け入れ、安定した医療提供（24時間対応、一時避難所機能）や、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣拠点となる医療機関であり、国の指針により各都道府県に少なくとも1医療機関の指定を求められている。 県立北病院と協議を進め、国の指定要件を充足するための施設整備に財政的支援等を実施した。2月に県精神保健福祉審議会の承認を受け、災害拠点精神科病院に指定した。
10	医務課 福祉保健総務課	R8.3	災害時における保健・医療・福祉分野の体制強化	山梨県大規模災害時保健医療救護マニュアルを見直し、災害発生時に被災者に対する保健・医療・福祉分野の支援を迅速かつ効果的に行うことができる体制を整備した。これにより、本県の災害対策に係る保健医療福祉活動の充実・強化が図られた。
11	福祉保健総務課	R7.4.1～	県内全27市町村が避難行動要支援者の個別避難計画の策定に着手	市長会・町村会を通じ、市町村の防災部局と福祉部局の連携強化を働きかけた。また、医師会、訪問看護、介護支援専門員、相談支援員、民生委員等、関係者への理解促進と策定への協力依頼を行った。 ・市町村担当者（防災・福祉）会議の開催 R7.6.13 市町村職員 83名出席 R8.1.29 市町村職員 103名出席

R7年度 各部署の成果

部署：森林環境部

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	環境整備課	R7.6	明野処分場の早期廃止を表明	昨年度、専門家による調査検討委員会で科学的根拠に基づき水質予測等を行った結果、仮に浸出水が処理されないまま放流されたとしても生活環境への影響がないことが確認された。一方、浸出水の処理などに年間約1億円を要し、赤字が県民負担として増加している状況。これらを踏まえ、廃棄物処理法に基づく処分場としてはできる限り早期に廃止することを表明した。
2	県有林課	R7.5	Jークレジット創出に向けて三井物産株式会社と協定締結	県有林が吸収する二酸化炭素をJークレジットとして創出するため、「やまなし県有林Jークレジット共同創出事業」に着手。三井物産(株)の持つノウハウ、ネットワークを生かしつつ、令和8年度以降の販売を目指す。
3	自然共生推進課	R7.9～	ツキノワグマ対策の強化	県民の安全・安心を確保するため、予備費や国交付金を活用し、クマ対策を大幅に強化。 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う緊急銃猟による捕獲や必要備品の購入等への支援 (R7.10～) ・やまなしツキノワグマ緊急対策パッケージの策定 (R7.11) ・捕獲従事者に対する専門的な知識や技能を習得する講習会の開催 (R7.12) ・市町村、猟友会、警察、消防と連携した緊急銃猟の訓練の実施 (R7.12) ・東京都との連携したクマ出没マップの公開 (R7.12～) ・県民向け被害防止対策動画の公開 (R8.3～) ・市町村向け緊急銃猟対応マニュアルの策定 (R8.3) ・鳥獣保護管理法に基づくクマの第二種特定鳥獣管理計画の策定 (R8.3)
4	森林環境政策課	R7.10.26～29 R7.11.11～13	友好県省締結40周年の協定に伴う相互交流_四川省	協定の締結を機に幹部や職員が相互に訪問し、技術交流会や施設見学、植樹などを通じて交流を深め、実務協力の深化を確実なものにした。
5	森林環境政策課	R7.4.1～ R8.1.31	S41足和田土砂災害の移住地払い下げに関する地元合意	足和田土砂災害により住居を失った住民へ地元自治体を通じて県有地を貸し出していたが、この土地の売り払いについて過去から要望があった。今般、この売り払いに関する諸条件について地元合意に至った。
6	県有林課	R7.6	武田の杜価値向上構想の策定	甲府市北部の森林公園「武田の杜」について、地元関係者や有識者との検討を重ね、「森と共に創る未来～特別な癒やしと体験を、武田の杜で～」を基本コンセプトとした全体構想を策定。構想の具体化に向けた取り組みを開始。

7	林業振興課	R7.12	スマート林業の推進	ICT機器の導入支援に加え、スマート林業を牽引する最新機器の研修を実施し、県内外から約80名の林業関係者が参加するなど、先端技術の体験機会を提供し、スマート林業の普及を促進した。 また、県がICT機器の導入を支援した林業事業体が、森林管理や経営改善の取り組みが評価され、林野庁長官賞を受賞した。
8	自然共生推進課	R7.4～	ニホンジカ対策の推進	農林業や生態系に深刻な被害を及ぼすシカについて、猟友会や市町村と連携し、農林業地域での管理捕獲や高密度生息地域での集中捕獲を実施するなど、捕獲対策を強力に推進。 特に、近年、シカとの衝突事故が多発するJR中央線では、遅延による県民生活等への影響を軽減するため、沿線地域において大規模な集中捕獲を実施。
9	治山林道課	R7.4～	山地災害の未然防止のため、着実な治山事業の実施	山地災害危険地区内の治山対策が着々と進んでおり、本年度末に2,433箇所工事着工（着手率7割）となる見込みで、全国平均（着手率5割）を大きく上回っている。
10	環境整備課	R8.2.12	災害時におけるし尿等の収集運搬等の協力に関する協定締結について	大規模災害発生時においても生活環境と公衆衛生を確保するため、避難所等におけるし尿等の収集運搬等に関する協力協定を山梨県環境整備事業協同組合と締結した。 これにより、災害時における迅速かつ円滑なし尿処理体制が強化され、市町村の初動対応を支援する実効性の高い連携体制を構築した。

R7年度 各部署の成果

部署：産業政策部

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	産業人材課	R7.4~	スリーアップ好循環の推進/ やまなしキャリアアップ・ユニ バーシティの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年5月から開始した「豊かさ共創スリーアップ実践企業認証制度」については、令和7年度中の目標である1,000社を上回り、令和8年3月末時点で2,103社が認証されるなど、スリーアップを実践する企業が着実に増加。 ・また、スキルアップの拠点である「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」では、令和7年度開講の19講座のうち14講座が定員を超え、全体の充足率も96%に達するなど、働き手の学び直しへの需要が一段と高まっている。 ・更に、一部企業においては、受講した社員の成果を人事考課に反映する動きも進むなど、県内企業におけるスリーアップの浸透が着実に進展している。
2	産業政策課	R7.10~	賃上げに向けた中小企業等支援 の大幅拡充	<p>賃金アップに向け努力する中小企業に対し、企業・経済団体等からの意見も取り入れ、効果的かつより多くの事業者に支援が行き届くよう、賃上げ環境整備に向けた支援を大幅に拡充。</p> <p>[R7年度9月補正]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金アップ企業等省エネ・再エネ設備導入支援事業費補助金（19億円余（他部署執行分含む）） ・新 中小企業生産性向上等支援専門家派遣事業費（3千万円余） <p>[R7年度2月補正]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 中小企業等生産性向上設備整備等支援事業費補助金（32億5千万円余） ・新 中小企業生産性向上補助金活用サポート事業費（3億5千万円余） ・賃金アップ企業等省エネ・再エネ設備導入支援事業費補助金（22億4千万円余（他部署執行分含む）） ・中小企業生産性向上等支援専門家派遣事業費（7千万円余）

3	スタートアップ・経営支援課	R7.11.5	スタートアップ支援センターCINOVAを開設	<ul style="list-style-type: none"> ・全国でも有数の多機能性を備えたセンターを開設。 ・NEDOの研究事業に採択※1されたスタートアップや、大手企業※2（住友商事(株)、(株)竹中工務店）との連携実績があるスタートアップを、開設から3ヶ月で7社誘致し、入居オフィスはほぼ満室の状況。 ・広い施設と芝生広場などを利用したドローンの飛行や自律航行ロボットの走行など、東京の狭いオフィスでは到底不可能な実験に取り組めると高い評価を得ている。また、この実験を共同で実施している大手企業の視察も相次いでいる。 ・24時間365日利用可能なオフィス、コワーキングのほか、シャワー室も完備しているため、入居企業からは仕事に打ち込めるといった評価とともに、ウッドデッキやバルコニーからは富士山や南アルプスの眺望がすばらしく、息抜きもできると好評である。 ・開業4ヶ月で40以上のイベントを開催し、スタートアップに限らず、県内外の企業、研究者、学生、一般の県民など様々な主体が交流し、新ビジネスが生まれている。 <p>※1 多様な開発者が参入可能なロボット開発プラットフォームの構築に向けた建設ロボットの標準モジュールの開発など（(株)ジザイエ）</p> <p>※2 コードレステクノロジー(株)と住友商事(株)が、ベトナムの工場における現場管理DXで連携。</p>
4	成長産業推進課	R7.4～	メディカル・デバイス・コリドー構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・参入企業数は200社（R7.12末）に増加（R2.3末：71社） ※メディカル・デバイス・コリドー推進センター設置（R2.6） ・発注開拓コーディネーターとセンターの連携により商談機会を創出 マッチング 367件 成約 10件（R7.12現在） ・手術用ロボット、放射線治療器など高付加価値な医療機器の製造受注も増 ・米国自治体との連携関係構築、企業間交流の実施に向け職員を現地に派遣 カリフォルニア地域の5自治体と具体的な連携に関する協議 県内企業と米国企業による交流会を開催（55名が参加） ・静岡県と連携した「ふじのくに先端医療総合特区」の本県区域の拡大を申請 現在：山梨 7市町 → R8年度～：山梨 15市町村（予定）
5	成長産業推進課	R7.4～	水素関連産業への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・参入企業数は163社（R7.12末）に増加（R5.3末：91社） ※やまなし水素・燃料電池産業支援窓口設置（R5.9） ・カナデビア（株）の立地を契機に県内企業の期待感が上昇 水電解装置の組立・メンテナンスなど周辺分野への参入機会拡大 幅広い業種が参加可能な周辺分野に特化した講座には想定を上回る応募 23名（18企業） [定員：15名] ・県内企業の気運の高まりを事業化に繋げるべく、大手企業との商談機会を創出 マッチング 59件 成約 6件（R7.12現在）

6	成長産業推進課	R7.4~	航空・宇宙・防衛関連産業への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の参入支援を強化するため、4月に支援窓口を設置 ・大手メーカー等と県内企業とのマッチング マッチング 58件 成約 2件 (R7.12現在) ・取引拡大への対応に向け設備投資、国際認証取得を計画する企業も出現
7	産業振興課	R7.7~	山梨ワインの海外展開に向けた取り組みの実施	<p>世界におけるワイン産地としての本県の地位確立と、山梨ワインの輸出拡大に向けて、K O Jと連携して、異次元のプロモーションを展開した。</p> <p>7月にDecanter記者を招聘し、特集記事を掲載(2025年10月号・2026年2月号)。また、11月にシンガポール商談会、2月にロンドンPRを実施。更に、3月にはMWジャパンツアーを実施。</p>
8	スタートアップ・経営支援課	R7.5~	富士技術支援センターにイノベーション支援棟を整備	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の機械電子産業や繊維産業における技術課題の解決や医療機器関連分野への参入促進、新製品開発への支援体制を強化するため、イノベーション支援棟を整備。 (機械電子産業) ・医療機器等の製品開発を支援するため「X線CT検査装置」などを新たに導入、全国の公設試験研究機関では導入事例のない機器であり、県内外の幅広い分野の企業から高い評価を得ている。 ・医療分野技術講習会や設備利用機器研修を開催し、企業の技術力向上と新分野参入を後押し。 (繊維産業) ・BtoC向け繊維製品の試作開発を支援するため「サンプル織機」等を新たに導入、産地内外のデザイナーと企業とのマッチングにも繋がり高い評価を得ている。 ・F U J I T E X T I L E W E E K (令和7年11月22日~12月14日)に出展する海外作品の試作支援を行うなど地域産業の活性化にも貢献。
9	産業振興課	R7.12.24	「山梨県中小企業者等の事業の再生を支援するための措置に関する条例」の制定	<p>原材料価格の高騰や人手不足の深刻化など、経済・社会情勢が大きく変化する中で、事業者が早期に事業再生へ取り組める環境づくりの重要性が高まっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、県では県経済を支える事業者の円滑な事業再生を支援するため、令和7年12月に「山梨県中小企業者等の事業の再生を支援するための措置に関する条例」を制定。</p> <p>本条例により、事業者が事業価値の毀損や技術・人材の散逸を防ぎつつ、経営資源を有効に活用して持続的な発展と働く場の確保に取り組める制度基盤が整備され、地域経済の安定に寄与する体制が構築された。</p>

10	産業人材課	R7.7~	技能五輪全国大会(貴金属装身具部門)の本県開催誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年7月2日に県ジュエリー協会及び甲府商工会議所の連名により、令和8年度技能五輪全国大会(貴金属装身具部門)の本県への誘致について、山梨県知事宛てに協力依頼があった。 ・本県、特に甲府市は、国内有数のジュエリー産地であり、多くの地場生産者が集積し、また、宝飾技術を学べる全国唯一の公立専門学校である県立宝石美術専門学校がある。 ・本県において、若手技術者の全国大会を開催することは次世代の人材の育成・確保、意欲向上及び技術力の強化につながるとともに、本県ジュエリー産業の活性化にも大きく寄与するものである。 ・このため、同年7月に大会主催者である厚生労働省に対し、関係者(県、国・県ジュエリー協会、甲府2市、甲府商工会議所)が連携・協力して誘致活動を行ったところ、令和8年度からの本県開催が決定した。
----	-------	-------	---------------------------	--

R7年度 各部署の成果

部署： 観光文化・スポーツ部

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	富士山観光振興グループ	R7.7.1~9.10	富士山吉田口登山道における危険な弾丸登山を根絶	安全で快適な登山環境を構築するため、登山者コントロールの仕組みを更に強化。ゲート閉鎖時間の前倒しなどにより、危険な弾丸登山はほぼ根絶した。
2	文化振興・文化財課 (デザインセンター)	R7.4.1~ R8.3.31	文化的テロワールの可視化に向けた取り組みの推進	山梨県の自然や風土、歴史、人々の暮らしや営み、そこから育まれた産業や文化など、多様な地域資源を「文化的テロワール」として体系的に整理・可視化し、本県が生み出す独自の価値を再構成するとともに、ワークショップを重ねながら県民と共に共通認識を深め、その成果として「山梨らしさ」を具体的な形としてまとめた。
3	観光振興グループ	R7.10~	若手料理人の誘致・育成の推進	地域おこし協力隊制度を活用し、若手料理人の誘致・育成を図る取り組みを開始した。本年度は2名が活動を開始した。
4	観光政策グループ	R7.11~R8.2	観光経営人材育成講座の開設	収益性の高いビジネスモデルを創出し、地域のブランド力を高める人材を育成する「やまなし観光イノベーションアカデミー」(全8回)を開催し、26人が受講。
5	観光地経営支援グループ	R7.9~	青木ヶ原樹海のブランド化の推進	地元ガイドと連携し、手つかずの自然が残る樹海の魅力を広く周知するためのモニターツアーを開催し、サステナブルツアーとして商品化した。
7	スポーツ振興課・ 南アルプス観光振興グループ	R7.11.3	南アルプスサイクルアドベンチャーロングライド120の開催	南アルプス市、早川町、身延町、市川三郷町及び富士川町と連携し、南アルプスの雄大な自然や各地域の魅力を生かしたサイクルイベントを初開催。全国から267名が参加した。南アルプス市と峡南地域が一体的に取り組み、スポーツの要素を取り入れた広域観光の新しい可能性を示した。
8	観光地経営支援グループ	R7.7~	ユニバーサルツーリズムの推進	誰もが安心して旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの推進に向け、有識者等による検討会議を設置し、モニターツアーやセミナー等を開催するとともに、受入体制が整った宿泊施設に対する登録制度を決定。

9	文化振興・文化財課 (博物館)	R7.10.11～ R7.12.1	甲州財閥の精神を県民に広く伝える取り組みを推進	<p>令和7年秋に、県立博物館開館20周年記念特別展として「甲州財閥展」を開催したところ、日本の近代化を切り拓いた甲州財閥の挑戦と行動哲学が県民の郷土への誇りを呼び起こし、大きな反響を呼んだ。</p> <p>これらの反響を受け、甲州財閥展で得られた成果をさらに広げるため、特別展終了後も議会向け研修会や職員向け研修会、一般向け講演会などを開催し、甲州財閥の精神や理念を継続して伝える取り組みへと発展した。</p> <p>さらに、現代の変革期にあって、子どもたちの自主性やチャレンジ精神の涵養につながることを期待されたことから、甲州財閥の理念や行動哲学を学ぶことができる小学校高学年向け教材を作成・配布することへとつながった。</p>
10	文化振興・文化財課	R7.10.30～ R7.11.21	「山梨県無形民俗文化財継承支援事業費補助金」の新設	<p>存続の危機にある民俗芸能の継承を支援するため、9月補正予算で「山梨県無形民俗文化財継承支援事業費補助金」を新設した。</p> <p>補助は用具更新や披露イベント開催等に要する経費に対して行うこととし、今年度は32の民俗芸能保存団体等から申請があり、そのうち17の団体に対し、総額250万円の補助を行うこととした。</p>

R7年度 各部署の成果

部署：農政部

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	農政総務課	通年	農業生産額が33年ぶりに1,200億円を突破	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年の農業生産額は1,239億8,000万円（対前年比106.2%） なかでも果樹は、769億8,200万円と、昭和29年の調査開始以来過去最高額
2	販売・輸出支援課	通年	県産果実の輸出実績が過去最高を更新	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年の県産果実の輸出額は23億6,900万円（対前年比119.7%）と過去最高 新たな有望市場ベトナムでのプロモーションを強化し、輸出解禁後の販路拡大に向けた基盤を構築
3	担い手・農地対策課	通年	新規就農者数が9年連続で300人超	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の新規就農者数は341名。前年度の過去最高に並ぶ高水準を維持 そのうち40代以下が7割を占め、次代を担う農業人材が着実に定着 支援制度も強化 <ul style="list-style-type: none"> 新規就農応援サイト「START!やまなし農業ライフ」を開設（適性診断・研修メニュー・支援制度をワンストップで発信） 「新規就農支援地域協議会」を4地域に設立（農地や農業機械・施設の情報を地域とマッチングし、定着支援）
4	農業技術課	R7.7~	新たな「カーボンフリー農業」実証試験を開始	<p><世界初となる有機薄膜太陽電池をブドウ園上に設置する実証を開始></p> <ul style="list-style-type: none"> 薄く柔らかいフィルム状で光を通し、発電しながら作物を栽培できる次世代技術 発電した電力で「サンシャインレッド」の着色向上に挑戦 <p><県内産グリーン水素の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> 米倉山で作られたグリーン水素で農業ハウスを加熱しシャインマスカットを栽培する試み 水素先進県として農業分野での水素活用の実証試験
5	食糧花き水産課	R7.4~	県内外への『にじのきらめき』のPRに向けアンバサダーを委嘱	<ul style="list-style-type: none"> 食味が良く高温に強い品種「にじのきらめき（にじきら）」を集中的にPR 日本を代表する料理人・江崎新太郎氏をアンバサダーに委嘱 江崎氏による「にじきら」の魅力や美味しい炊き方などの発信を展開 大阪・関西万博、県内宿泊施設関係者へのPRなども実施し、新たな需要開拓へ

6	果樹・6次産業振興課	R7.8~10	シャインマスカットの房選果機の実証開始	<ul style="list-style-type: none"> ・モモのように房ごとの選果を可能にするAI選果の実証を開始 ・光センサーとAIが糖度・形状を計測し高精度で選果 ・実現すれば全国初となる糖度保証による販売が可能に ・農家の箱詰め作業が不要となり、労力軽減にもつながる
7	農村振興課	R7.12.16 (販売開始)	農福連携による新たな農産物加工品づくりを支援	<ul style="list-style-type: none"> ・セブン-イレブン・ジャパンと県内福祉事業所が連携した商品開発を支援 ・障害者施設で栽培された農産物をセブン-イレブン・ジャパンが直接仕入れ、加工・販売する全国初の連携モデルとして、農福連携の新たな可能性を開拓
8	食糧花き水産課	R8.1~	水田の再生利用で米の安定供給を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・需給が不安定の中、安定供給に向け水田の再生利用を推進 ・令和8年産に向け、水稲の作付けされていない水田で米を生産 ・再生期間に収穫された米は困窮者支援として寄付予定
9	畜産課	通年	特定家畜伝染病の発生ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・発生予察のため、養豚・養鶏農家を対象にモニタリング検査を実施 ・飼養衛生管理基準の徹底により、県内での高病原性鳥インフルエンザ・豚熱とも未発生 ・アフリカ豚熱の防疫演習を実施（自治体、猟友会の関係者が参加）
10	耕地課	通年	持続可能な農業を支える生産基盤の更なる強化	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の集積・集約化を進め、生産性の向上とコスト削減につながる農業生産基盤を整備 ・防災重点農業用ため池など農業用施設の整備による農村地域の強靱化

R7年度 各部署の成果

部局：県土整備部

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	県土整備総務課	R7.4.1～	県土の強靱化をはじめとした社会資本整備予算の着実な確保	令和元年の国の強靱化予算発足後、昨年度同様の最大規模の予算を確保
2	県土整備総務課	R8.3	山梨県社会資本整備重点計画（第五次）を策定	国の「社会資本整備重点計画（第六次）」及び「第1次国土強靱化実施中期計画」に合わせ、今後の社会資本整備の方向性を明らかにするため山梨県社会資本整備重点計画（第五次）を策定
3	道路整備課	R7.4～	新山梨環状道路（東部区間） 落合西ICから東油川までの先行整備	2027年度の開通を目指し整備が加速
4	道路整備課	R7.4.1	小石和ICアクセスが事業化	中央道笛吹八代SICと新山梨環状道路小石和ICを結ぶ道路ネットワーク強化に向けて大きく前進
5	高速道路推進課 都市計画課	R7.10.21	中部横断自動車道（長坂以北） 事業の推進	令和7年10月21日に国から環境影響評価準備書案が送付され、令和8年2月に都市計画案と併せて、準備書の公告・閲覧及び住民説明会を実施
6	道路管理課	R8.3.19	異常気象時における雨量規制の 見直し	3路線3区間の雨量規制について、令和7年度までに防災対策を完了させ、有識者からの意見に対する処置を行い令和8年4月1日からの撤廃・緩和に至った
7	治水課	①R7.9.1 ②R7.12.22	流域治水対策の推進	①横川他4河川を特定都市河川に指定 ②流域治水対策アクションプラン【鎌田川】を策定・公表
8	砂防課	R7.4～	土砂災害に関する危険箇所の周知を促進	新たに665箇所の土砂災害警戒区域を指定することで、その危険性を認識し適切な避難行動を取ることができる
9	都市計画課	R7.4.1	宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）の規制開始	盛土規制法に基づき、一定規模以上の盛土等に対し、届出または許可を義務付け
10	建築住宅課	R7.10.1～	「やまなしKAITEKI住宅」の認定・補助制度を開始	本県独自の新たな住宅ブランド「やまなしKAITEKI住宅」の認定・補助・金利優遇制度を創設し、子育て世代をはじめとした住宅取得者への支援を本格的に開始

11	①建築住宅課 ②住宅対策室	①R7.9.30～ ②R7.10.17	住宅確保要配慮者への支援強化	①誰一人取り残さない居住支援やまなしネットワークの創設 ○住まいの確保に困難を抱える住宅確保要配慮者への支援を目的とした、住宅・福祉分野における官民連携による全県的支援ネットワークの構築と居住支援体制の充実 ②県営住宅設置管理条例を改正 ○身寄りがなく、親族・知人等を緊急連絡先として確保できないことを理由に、家賃等の債務保証業者の審査を受けられない、又は審査に通過できない者について、入居要件を緩和することによる入居促進
----	------------------	------------------------	----------------	--

R7年度 各部署の成果

部署：企業局

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	総務課・電気課	R8.2	一般会計への繰出金の増額を決定（2月補正）	令和6年度電気事業会計の決算において、電力の安定供給と新たな売電契約により、収益の増額が見込まれることから、少人数教育を推進するためなど、一般会計への繰出金を令和7年度から14.5億円に増額し、更に上振れ分の10億円を追加で繰り出す。
2	新エネルギーシステム推進課	R7.10.11	水素社会の推進	サントリー天然水 南アルプス白州工場隣接地（北杜市）において国内最大のP2Gシステムの実証開始。
3	新エネルギーシステム推進課	R7.10.23	水素社会の推進	東京都京浜島グリーン水素製造所（東京都大田区）において狭小地に対応可能な小型P2Gシステムの稼働開始。
4	新エネルギーシステム推進課	R7.4.1	水素社会の推進	住友ゴム工業白河工場（福島県白河市）においてワンパックP2Gシステムの実証開始。
5	電気課	R7.4～	環境価値を活用した環境施策財源の確保	シン・やまなしパワーの事業運営により、脱炭素経営に取り組む企業36社に約5,000万kWhの再生電力を供給するとともに、約5,000万円の県環境施策に充当する財源を確保。
6	電気課	R7.4～	FIT非化石証書を活用し脱炭素経営に取り組む企業の公募と支援	地方自治体初の取組みとなるCO2フリー電気の証書の購入サポートを行い、県内企業5社の脱炭素経営を支援するとともに、VF甲府が開催したカーボンニュートラルゲームへの参加や武の井酒造による大門ダム日本酒貯蔵実証実験の協力など、環境経営に取り組む企業のPR活動を支援。
7	新エネルギーシステム推進課	R7.8.28	水素社会の推進	水力発電等と水素発電を組み合わせた24時間365日カーボンフリー電力提供の実現に向け、（株）JERAと「未来の水素エネルギー社会構築に係る共同研究契約」を締結。
8	新エネルギーシステム推進課	R8.3.5	水素社会の推進	米倉山を拠点としたグリーン水素の社会実装モデルを示したことが評価され、東京科学大学の「柏木孝夫GX I賞・GXオープンイノベーション賞」を受賞。 ※同賞は産官学等が連携したエネルギー技術の社会実装研究開発であるオープンイノベーションの発展に貢献した企業・団体等を表彰するもの

R7年度 各部署の成果

部局：教育委員会

順位	所管課	日付	項目	成果概要
1	特別支援教育・児童生徒支援課	R7.4～	不登校対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で活動するスクールソーシャルワーカーが地域・関係機関との連携の中心となる体制づくりの推進 (SSWの業務内容や必要な資質を広く周知し、志願者確保につなげるための養成研修を実施) ・フリースクール等で学ぶ児童生徒に、ICTを活用した課題解決型の学習機会を提供し、成果の検証実施 ・フリースクール利用者の負担軽減をする助成制度の対象範囲の拡充
2	教育企画室	R8.3	「山梨県立夜間中学・学びの多様化学校設置基本計画」の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・県立中央高校敷地内に、令和10年度開校を目指す夜間中学等の設置方針を決定 ・学校の理念・基本方針・教育内容等を体系的に整理した基本計画を策定
3	学校施設課	R8.3	日川高校グラウンド人工芝生化完成	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディング型ふるさと納税等を活用し、人工芝生化工事を実施 ・日川高校グラウンドの人工芝生化が完了
4	教育企画室 福利給与課 義務教育課 総務課	R7.4～	教員の働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・給特法改正を踏まえ、教育職員の業務量管理と健康・福祉の確保を目的とした「山梨県立学校業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定 ・文書半減プロジェクトを継続し、団体からの作品募集について学校に過度な負担を求めないよう働きかけを実施 ・文部科学省の後援名義申請においても、「学校を介さず個人応募を可能とする」ことが要件化 ・令和8年度採用山梨県公立学校教員選考において「秋期検査」の実施 ・教員が自校の働き方の改善について話し合うワークショップの開催 ・関係者からの過剰な要求等への対応方針の策定
5	義務教育課	R7.4～	少人数教育の更なる推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小学5年生に25人学級を導入し、よりきめ細かな指導体制を整備 ・「少人数教育の質の向上プラン」を作成し、継続的な改善を推進 ・令和8年度には小学校における25人学級が完成
6	社会教育課 高校教育課	R7.7～8	実のある青少年の国際交流の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国・忠清北道の中高生との相互交流を実施し、中学生が浅川巧氏墓参を通じ歴史理解と国際感覚を醸成 ・CISV等との協力により、今後の国際交流事業の検討に必要な知見を蓄積 ・生活困窮世帯の参加負担を軽減し、中高生の国際交流参加機会を確保

7	保健体育課	R7.4~R8.3	学校部活動の地域展開への取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村への個別ヒアリング等を通じ、課題解決に向けた伴走支援を実施 ・県内全市町村で、協議会等の設置や模擬クラブを含む地域クラブ活動を展開
8	特別支援教育・児童生徒支援課	R8.2.18	児童生徒の安全確保や非行の未然防止を図るための相互連携協定締結（県教委と県警察）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の問題行動が深刻化・多様化している現状を踏まえ新たな相互連携に関する協定書を締結 ・SNSを通じたいじめ等を連携対象に追加し、教育委員会と警察の協力体制を強化
9	義務教育課	R8.3	統合型校務支援システムを新システムに更新	<ul style="list-style-type: none"> ・校務効率化と教育の質の向上を図るため、市町村と共同整備した統合型校務支援システムを更新 ・成績処理・出欠管理など主要機能を見直し、教員の事務負担軽減と業務の標準化を推進 ・操作研修を実施し、学校現場での円滑な移行を支援 ・新システムは令和8年4月1日から稼働予定
10	高校教育課	R7.8.10~11（合宿） 8.30、9.20、 10.11、11.1 （ワークショップ）	子どもの個性を伸ばす未来支援事業（甲斐人の一撃）の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・【数学】数学オリンピック等で活躍する人材を育成するため、数学合宿及び数学ワークショップを実施 ・【科学】科学の甲子園山梨県代表の育成に向け、対策実験・演習を実施
11	全国高校総体推進室	R7.5~R8.3	令和9年度全国高等学校総合体育大会に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県実行委員会を設立し、開催市町・競技専門部と連携して課題把握を推進 ・開催市町へ派遣する教員体制や競技用具の整備準備を実施